

財務の概要 —2023 年度決算について—

1. 概要

2023 年度は、新病院棟建設や持続的な投資を可能とする財務基盤の強化に向けて、基本金組入前当年度収支差額 1,626 百万円を期初予算に計上しました。不安定な国際情勢や円安進行による物価高騰、新型コロナウイルス感染症関連の公的支援の減少などのマイナス要因が重なる中、医療収支の大幅改善、業務運営の効率化や経費コントロールの取り組みを一層強化した結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比 42 百万円減の 4,075 百万円と、ほぼ前年度水準を確保する決算となりました。

2. 事業活動収支計算書（表 1・2 及びグラフ）

<教育活動収支>

① 教育活動収入

教育活動収入は 62,501 百万円となり、前年度比 319 百万円の減収となりました。

教育活動収入の大半を占める西宮本院の医療収入は、外来患者が減少したものの、外来単価の上昇、病床稼働率の上昇が寄与し、前年度比 2,726 百万円増の 44,736 百万円となりました。

一方で、大口の現物寄付が終了したことに加えて、経常費補助金が前年度比 401 百万円減少、また感染症対策に係る補助金が前年度比 1,974 百万円減少し、大口のマイナス要因が重なったことから、経常費等補助金は前年度比 2,416 百万円減の 3,458 百万円となりました。

② 教育活動支出

教育活動支出は、58,764 百万円となり、前年度比 904 百万円の増加となりました。

人件費は、看護職員の減少などにより職員人件費が減少したことに加え、退職給付関連費用が減少したことにより、前年度比 492 百万円減の 23,594 百万円となりました。

教育研究経費は、奨学金、旅費交通費などが増加したものの、修繕費などが減少したため、前年度比 160 百万円減の 4,870 百万円となりました。

また、医療経費は、診療稼働水準の改善に加えて、薬品費や医療材料費の増加などにより、前年度比 1,696 百万円増の 28,993 百万円となりました。

この結果、医療収支差額は 19,479 百万円と、前年度比 1,103 百万円の大幅な改善となりました。

<教育活動外収支>

教育活動外収支は、有価証券の積み増しなどにより、受取利息・配当金収入が増加したため、前年度比 61 百万円増の 267 百万円となりました。

<特別収支>

開学 50 周年記念事業募金に係る施設設備寄付金などが減少したものの、旧立体駐車場等の解体に伴う資産処分差額 1,152 百万円の減少により、特別収支は前年度比 1,117 百万円増加し 95 百万円となりました。

3. 資金収支計算書（表 3）

資金収支については、収入（資産売却収入含む）が前年度比 3,639 百万円増加したものの、支出（資産運用支出含む）が前年度比 4,360 百万円増加したため、翌年度繰越支払資金（現金預金）は、2022 年度末 14,284 百万円より 270 百万円減少し、14,014 百万円となりました。

4. 貸借対照表（表 4）

2023 年度末の貸借対照表の純資産（資産の部－負債の部）は、大幅な黒字決算を背景に前年度末比 4,075 百万円増の 89,673 百万円となりました。

資産の部は、建物・機器等の減価償却が進んだ一方で、新病院棟建設に伴う建設仮勘定や資金の効率的運用による有価証券等の増加によって、前年度比 2,725 百万円増加し 117,672 百万円となりました。

負債の部は、リース物件の増加により長期未払金が増加したものの、借入金、未払金などが減少した結果、前年度比 1,351 百万円減少し 27,999 百万円となりました。

なお、2023 年度末の総保有資金残高は、前年度比 3,540 百万円増の 41,316 百万円となりました。

5. 主要財務比率の推移（表 5）

表 5 にて財務比率の推移を表しています。比率の意味、主な留意点等を表の次頁に記載しています。

6. キャッシュ・フローの推移（表 6）

「教育研究活動」「施設等整備活動」「財務活動」の活動区分ごとのキャッシュ・フローの推移を表しています。それぞれのキャッシュ・フロー計算書は、他の会計基準とほぼ同様の区分等の手法を採用して作成しています。

以上

表1

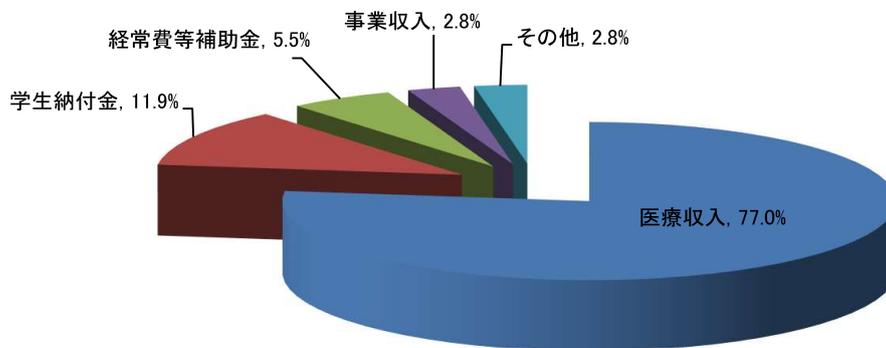
2023年度事業活動収支計算書

(単位:円)

事業活動収入の部			事業活動支出の部		
科目	金額	比率(%)	科目	金額	比率(%)
学生納付金	7,477,896,140	11.9%	人件費	23,593,879,146	40.1%
寄付金	586,502,849	0.9%	教育研究経費	4,869,797,097	8.3%
経常費等補助金	3,458,020,480	5.5%	医療経費	28,992,681,469	49.3%
事業収入	1,753,451,415	2.8%	管理経費	1,277,231,354	2.2%
医療収入	48,472,079,974	77.0%	その他	30,370,440	0.1%
その他	753,531,407	1.2%			
教育活動収入計	62,501,482,265		教育活動支出計	58,763,959,506	
受取利息・配当金等	266,608,833	0.4%	借入金等利息	24,281,350	0.0%
教育活動外収入計	266,608,833		教育活動外支出	24,281,350	
資産売却差額	2,064,109	0.0%	資産処分差額等	49,279,253	0.1%
その他の特別収入	142,687,764	0.2%			
特別収入計	144,751,873		特別支出計	49,279,253	
事業活動収入計	62,912,842,971	100.0%	事業活動支出計	58,837,520,109	100.0%
基本金組入額	△ 3,955,449,305		基本金組入前当年度収支差額	4,075,322,862	
			当年度収支差額	119,873,557	

2023年度決算構成比率

【事業活動収入の部】



【事業活動支出の部】

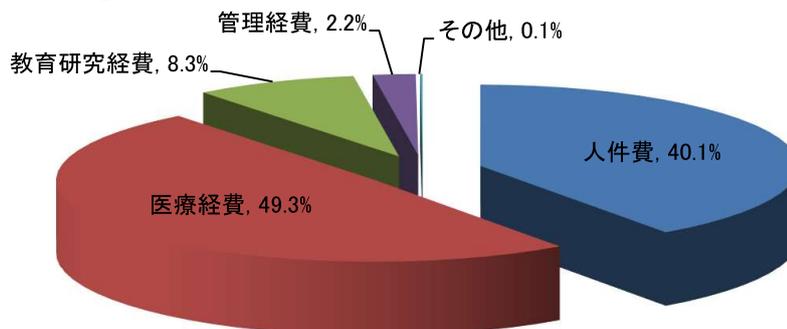


表2

事業活動収支計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月 31日まで

(単位:円)

事業活動収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 納 付 金	7,342,130,000	7,239,034,880	103,095,120	
手 数 料	229,773,000	238,861,260	△ 9,088,260	
寄 付 金	589,395,000	586,502,849	2,892,151	
経 常 費 等 補 助 金	2,308,131,000	3,458,020,480	△ 1,149,889,480	
国庫補助金	2,008,369,000	1,818,696,733	189,672,267	
地方公共団体補助金	299,762,000	1,639,323,747	△ 1,339,561,747	
付 随 事 業 収 入	50,005,994,000	50,225,531,389	△ 219,537,389	
事 業 収 入	1,609,863,000	1,753,451,415	△ 143,588,415	
医 療 収 入	48,396,131,000	48,472,079,974	△ 75,948,974	
雑 収 入	684,669,000	753,531,407	△ 68,862,407	
教 育 活 動 収 入 計	61,160,092,000	62,501,482,265	△ 1,341,390,265	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	231,620,000	266,608,833	△ 34,988,833	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	
教 育 活 動 外 収 入 計	231,620,000	266,608,833	△ 34,988,833	
資 産 売 却 差 額	0	2,064,109	△ 2,064,109	
そ の 他 の 特 別 収 入	60,606,000	142,687,764	△ 82,081,764	
特 別 収 入 計	60,606,000	144,751,873	△ 84,145,873	
事 業 活 動 収 入 の 部 合 計	61,452,318,000	62,912,842,971	△ 1,460,524,971	
事業活動支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費	23,952,805,000	23,593,879,146	358,925,854	
教職員等人件費	23,136,148,000	22,718,259,885	417,888,115	
退職給与引当金繰入額	736,090,000	798,192,461	△ 62,102,461	
退職金	80,567,000	77,426,800	3,140,200	
教 育 研 究 経 費	5,377,458,900	4,869,797,097	507,661,803	
医 療 経 費	28,752,585,730	28,992,681,469	△ 240,095,739	
管 理 経 費	1,536,637,957	1,277,231,354	259,406,603	
徴 収 不 能 額 等	0	30,370,440	△ 30,370,440	
教 育 活 動 支 出 計	59,619,487,587	58,763,959,506	855,528,081	
借 入 金 等 利 息	25,080,000	24,281,350	798,650	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	
教 育 活 動 外 支 出 計	25,080,000	24,281,350	798,650	
資 産 処 分 差 額	15,366,000	40,904,642	△ 25,538,642	
そ の 他 の 特 別 支 出	0	8,374,611	△ 8,374,611	
特 別 支 出 計	15,366,000	49,279,253	△ 33,913,253	
[予 備 費]	[33,833,587]		166,166,413	
事 業 活 動 支 出 の 部 合 計	59,826,100,000	58,837,520,109	988,579,891	
基本金組入前当年度収支差額	1,626,218,000	4,075,322,862	△ 2,449,104,862	
基本金組入額合計	△ 6,863,578,000	△ 3,955,449,305	△ 2,908,128,695	
当 年 度 収 支 差 額	△ 5,237,360,000	119,873,557	△ 5,357,233,557	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 34,887,790,076	△ 34,887,790,076	0	
基 本 金 取 崩 額	0	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 40,125,150,076	△ 34,767,916,519	△ 5,357,233,557	

(参考)

事業活動収入計	61,452,318,000	62,912,842,971	△ 1,460,524,971
事業活動支出計	59,826,100,000	58,837,520,109	988,579,891

表3

資金収支計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月 31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金 収 入	7,342,130,000	7,239,034,880	103,095,120
手 数 料 収 入	229,773,000	238,861,260	△ 9,088,260
寄 付 金 収 入	606,699,000	620,610,511	△ 13,911,511
補 助 金 収 入	2,308,131,000	3,495,618,480	△ 1,187,487,480
国庫補助金収入	2,008,369,000	1,856,294,733	152,074,267
地方公共団体補助金収入	299,762,000	1,639,323,747	△ 1,339,561,747
資 産 売 却 収 入	0	2,002,688,500	△ 2,002,688,500
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	50,005,994,000	50,225,531,389	△ 219,537,389
事 業 収 入	1,609,863,000	1,753,451,415	△ 143,588,415
医 療 収 入	48,396,131,000	48,472,079,974	△ 75,948,974
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	231,620,000	266,608,833	△ 34,988,833
雑 収 入	684,669,000	768,309,226	△ 83,640,226
借 入 金 等 収 入	243,481,000	235,864,504	7,616,496
前 受 金 収 入	1,113,243,000	1,063,676,326	49,566,674
そ の 他 の 収 入	12,368,334,627	12,107,347,119	260,987,508
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 12,055,098,436	△ 12,091,363,517	36,265,081
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	14,284,410,470	14,284,410,470	
収 入 の 部 合 計	77,363,386,661	80,457,197,981	△ 3,093,811,320
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	23,868,195,000	23,563,734,585	304,460,415
教職員等人件費支出	23,136,148,000	22,718,259,885	417,888,115
退職金支出	732,047,000	845,474,700	△ 113,427,700
教 育 研 究 経 費 支 出	3,980,745,900	3,202,214,062	778,531,838
医 療 経 費 支 出	26,310,333,730	26,608,150,637	△ 297,816,907
管 理 経 費 支 出	1,372,664,957	1,122,153,705	250,511,252
借 入 金 等 利 息 支 出	25,080,000	24,281,350	798,650
借 入 金 等 返 済 支 出	905,151,000	879,505,382	25,645,618
施 設 関 係 支 出	6,185,465,144	3,118,236,074	3,067,229,070
設 備 関 係 支 出	1,387,964,353	1,264,340,536	123,623,817
資 産 運 用 支 出	500,000,000	5,809,807,000	△ 5,309,807,000
そ の 他 の 支 出	9,013,486,449	8,845,462,515	168,023,934
[予 備 費]	[92,195,084]		
	107,804,916		107,804,916
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 7,316,637,187	△ 7,994,906,422	678,269,235
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	11,023,132,399	14,014,218,557	△ 2,991,086,158
支 出 の 部 合 計	77,363,386,661	80,457,197,981	△ 3,093,811,320

活動区分資金収支計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	7,239,034,880
		手数料収入	238,861,260
		特別寄付金収入	574,215,059
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	3,458,020,480
		付随事業収入	1,753,451,415
		医療収入	48,472,079,974
		雑収入	751,791,358
		教育活動資金収入計	62,487,454,426
	支 出	人件費支出	23,563,734,585
		教育研究経費支出	3,202,214,062
		医療経費支出	26,608,150,637
		管理経費支出	1,113,998,274
		教育活動資金支出計	54,488,097,558
	差 引		7,999,356,868
調整勘定等		1,122,786,476	
教育活動資金収支差額		9,122,143,344	
施設整備活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	46,395,452
		施設設備補助金収入	37,598,000
		施設設備売却収入	2,688,500
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	86,681,952
	支 出	施設関係支出	3,118,236,074
		設備関係支出	1,264,340,536
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		施設整備等活動資金支出計	4,382,576,610
	差 引		△4,295,894,658
調整勘定等		△593,119,134	
施設整備等活動資金収支差額		△4,889,013,792	
小 計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			4,233,129,552
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	235,864,504
		有価証券売却収入	2,000,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	0
		貸付金回収収入	36,943,981
		短期貸付金回収収入	49,589,545
		預り金受入収入	12,539,575
		小計	2,334,937,605
		受取利息・配当金収入	266,608,833
		過年度修正収入	16,517,868
		その他の活動資金収入計	2,618,064,306
	支 出	借入金等返済支出	879,505,382
		有価証券購入支出	5,809,807,000
		貸付金支払支出	232,950,000
		預り金支払支出	0
		仮払金支払支出	18,775,713
		小計	6,941,038,095
		借入金等利息支出	24,281,350
		過年度修正支出	8,155,431
	その他の活動資金支出計	6,973,474,876	
	差引		△4,355,410,570
調整勘定等		△147,910,895	
その他の活動資金収支差額		△4,503,321,465	
[予備費]			
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△270,191,913
前年度繰越支払資金			14,284,410,470
翌年度繰越支払資金			14,014,218,557

表4

貸借対照表

2024年 3月 31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	82,934,525,633	80,577,166,380	2,357,359,253
有形固定資産	57,307,227,919	56,879,291,858	427,936,061
土地	15,581,449,731	15,585,027,616	△ 3,577,885
建物・構築物	29,988,531,376	31,754,870,383	△ 1,766,339,007
教育研究用機器備品	7,293,908,352	7,961,109,206	△ 667,200,854
管理用機器備品	118,643,622	141,116,411	△ 22,472,789
図書	399,449,796	388,947,554	10,502,242
建設仮勘定	3,909,662,650	1,029,193,756	2,880,468,894
その他	15,582,392	19,026,932	△ 3,444,540
特定資産	8,777,485,000	8,273,700,000	503,785,000
退職給与引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
教育施設設備等引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	3,006,485,000	2,502,700,000	503,785,000
第3号基本金引当特定資産	4,571,000,000	4,571,000,000	0
その他の固定資産	16,849,812,714	15,424,174,522	1,425,638,192
その他	16,849,812,714	15,424,174,522	1,425,638,192
流動資産	34,737,741,791	34,370,427,890	367,313,901
現金預金	14,014,218,557	14,284,410,470	△ 270,191,913
有価証券	9,100,000,000	7,400,000,000	1,700,000,000
その他	11,623,523,234	12,686,017,420	△ 1,062,494,186
資産の部合計	117,672,267,424	114,947,594,270	2,724,673,154
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	17,797,068,422	18,345,067,762	△ 547,999,340
長期借入金	7,942,407,000	8,577,617,000	△ 635,210,000
退職給与引当金	7,392,899,231	7,362,754,670	30,144,561
長期未払金	377,102,991	189,745,692	187,357,299
長期前受金	2,084,659,200	2,214,950,400	△ 130,291,200
流動負債	10,202,065,509	11,004,715,877	△ 802,650,368
短期借入金	871,074,504	879,505,382	△ 8,430,878
1年以内償還予定学校債	10,000,000	10,000,000	0
前受金	1,193,967,526	1,217,690,436	△ 23,722,910
その他	8,127,023,479	8,897,520,059	△ 770,496,580
負債の部合計	27,999,133,931	29,349,783,639	△ 1,350,649,708
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	124,441,050,012	120,485,600,707	3,955,449,305
第1号基本金	113,092,565,012	109,640,900,707	3,451,664,305
第2号基本金	3,006,485,000	2,502,700,000	503,785,000
第3号基本金	4,571,000,000	4,571,000,000	0
第4号基本金	3,771,000,000	3,771,000,000	0
繰越収支差額	△ 34,767,916,519	△ 34,887,790,076	119,873,557
翌年度繰越収支差額	△ 34,767,916,519	△ 34,887,790,076	119,873,557
純資産の部合計	89,673,133,493	85,597,810,631	4,075,322,862
負債及び純資産の部合計	117,672,267,424	114,947,594,270	2,724,673,154

注記 減価償却額の累計額
基本金未組入額

64,486,048,772 円
8,762,940,332 円

表5

主要な財務比率の推移

貸借対照表関係財務比率

		2019	2020	2021	2022	2023
① 固定比率	固定資産／純資産(自己資金)	106.6%	104.3%	99.2%	94.1%	92.5%
② 固定長期適合率	固定資産／純資産(自己資金)+固定負債	84.6%	82.5%	80.2%	77.5%	77.2%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	239.2%	284.9%	299.5%	312.3%	340.5%
④ 総負債比率	総負債／総資産	28.6%	27.7%	26.4%	25.5%	23.8%
⑤ 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	14.7%	14.4%	13.7%	13.6%	13.5%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	92.5%	94.5%	96.4%	97.6%	99.1%

・ 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額 (自己資金 = 基本金 + 消費収支超過額)

事業活動収支計算書関係財務比率

		2019	2020	2021	2022	2023
① 人件費比率	人件費／経常収入	39.5%	40.0%	38.3%	38.2%	37.6%
② 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	8.5%	8.2%	8.2%	8.0%	7.8%
③ 医療経費比率	医療経費／経常収入	43.1%	42.2%	40.8%	43.3%	46.2%
④ 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
⑤ 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	101.9%	98.8%	94.3%	95.5%	99.8%
⑥ 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	13.0%	12.8%	11.9%	11.7%	11.5%
⑦ 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	5.8%	7.7%	10.5%	6.5%	6.5%

・ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

財務数値(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	2019	2020	2021	2022	2023
1 固定資産	74,959	78,087	80,799	80,577	82,935
2 流動資産	23,536	25,510	29,860	34,370	34,738
3 純資産(自己資金)	70,329	74,887	81,481	85,598	89,673
4 固定負債	18,326	19,758	19,208	18,345	17,797
5 流動負債	9,840	8,953	9,970	11,005	10,202
6 総資産	98,495	103,598	110,659	114,948	117,672
7 総負債	28,166	28,711	29,178	29,350	27,999
8 退職給与引当特定資産	1,015	1,009	1,000	1,000	1,000
9 退職給与引当金	6,908	7,025	7,291	7,363	7,393
10 基本金	114,790	118,690	121,874	120,486	124,441
11 基本金要組入額	124,073	125,568	126,365	123,401	125,627

財務数値(事業活動支計算書関係)

	2019	2020	2021	2022	2023
1 人件費	22,985	23,459	23,924	24,086	23,594
2 教育研究経費	4,965	4,796	5,094	5,030	4,870
3 医療経費	25,043	24,720	25,519	27,296	28,993
4 借入金等利息	38	34	31	28	24
5 事業活動収入(帰属収入)	58,318	59,205	62,771	63,180	62,913
6 経常収入	58,137	58,609	62,493	63,027	62,768
7 事業活動収入－基本金組入額 (消費収入)	53,872	55,304	59,587	61,836	58,957
8 事業活動支出(消費支出)	54,913	54,647	56,177	59,063	58,838
9 学生生徒納付金収入	7,572	7,527	7,440	7,367	7,239

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- ① 固定比率 固定資産の純資産に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。
- ② 固定長期適合率 固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。
- ③ 流動比率 流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。
- ④ 総負債比率 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。
- ⑤ 退職給与引当特定資産保有率 固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産との関係比率である。高い値がよい。
- ⑥ 基本金比率 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。

事業活動収支計算書関係財務比率

- ① 人件費比率 人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると経常支出全体を大きく膨張させ、経常収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
- ② 教育研究経費比率 教育研究経費の経常収入に対する割合。高い値がよいが、経常収支の均衡を崩さない程度であればよい。
- ③ 医療経費比率 医療経費の経常収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然低い値がよい。
- ④ 借入金等利息比率 借入金等利息の経常収入に対する割合。低い値がよい。
- ⑤ 基本金組入後収支比率 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇することがあり、基本金の組入状況及びその内容を考慮して分析する必要がある。
- ⑥ 学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。
- ⑦ 事業活動収支差額比率 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賅うことができないことを示し、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

表6

キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー					
学生納付金収入	7,571,947	7,526,898	7,439,940	7,366,958	7,239,035
手数料収入	226,379	195,836	200,796	220,925	238,861
寄付金収入	736,266	736,119	735,863	657,193	620,611
補助金収入	2,402,797	4,030,573	6,325,982	5,888,346	3,495,618
受取利息・資産運用収入	56,375	117,803	148,672	206,017	266,609
事業収入	1,672,835	1,751,276	1,656,141	1,501,234	1,753,451
医療収入	44,150,492	43,211,320	44,265,500	45,672,758	48,472,080
雑収入	568,459	437,700	799,410	753,067	768,309
前受金収入	2,384,715	2,459,381	1,115,202	1,087,399	1,063,676
その他の収入	8,931,514	9,223,904	10,339,431	10,136,746	12,008,274
資金収入調整勘定(注1)	△ 10,332,421	△ 11,472,801	△ 11,390,447	△ 13,263,031	△ 12,091,364
小計 (1)	58,369,358	58,218,009	61,636,490	60,227,612	63,835,160
人件費支出	22,761,901	23,341,624	23,658,192	24,013,471	23,563,735
教育研究経費支出	25,703,922	24,915,732	26,490,608	28,318,898	29,810,365
教育研究経費支出	3,177,773	2,923,676	3,340,334	3,375,485	3,202,214
医療経費支出	22,526,148	21,992,057	23,150,275	24,943,413	26,608,151
管理経費支出	1,258,175	1,420,577	1,399,699	1,273,916	1,122,154
借入金等利息支出	38,436	34,451	31,188	27,878	24,281
その他の支出	8,076,898	6,731,104	6,298,253	7,334,144	8,532,869
資金支出調整勘定(注2)	△ 7,025,409	△ 6,183,581	△ 7,378,948	△ 8,387,921	△ 7,994,906
小計 (2)	50,813,923	50,259,907	50,498,992	52,580,386	55,058,498
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー-1 [(1)-(2)]	7,555,435	7,958,102	11,137,498	7,647,226	8,776,662
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー					
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	85,100	0	0	5,888	2,689
小計 (3)	85,100	0	0	5,888	2,689
施設関係支出	1,936,838	1,602,474	702,639	1,209,455	3,118,236
設備関係支出	2,512,529	2,155,833	1,449,746	1,927,811	1,264,341
小計 (4)	4,449,367	3,758,307	2,152,385	3,137,266	4,382,577
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー-2 [(3)-(4)]	△ 4,364,267	△ 3,758,307	△ 2,152,385	△ 3,131,378	△ 4,379,888
事業正味キャッシュ・フロー-(1+2)	3,191,168	4,199,795	8,985,113	4,515,848	4,396,774
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増加額	58,371	△ 39,834	52,635	△ 34,465	△ 8,431
長期借入金収入	0	891,000	0	0	0
長期借入金返済支出	875,593	1,190,870	670,490	661,670	635,210
小計 (5)	△ 817,222	△ 339,704	△ 617,855	△ 696,135	△ 643,641
有価証券売却収入	1,512,345	6,049,318	3,225,228	1,000,000	2,000,000
有価証券購入支出	4,292,560	8,910,890	10,800,000	4,583,250	5,809,807
小計 (6)	△ 2,780,215	△ 2,861,572	△ 7,574,772	△ 3,583,250	△ 3,809,807
その他の収入	50,595	121,094	85,551	80,456	99,073
その他の支出	329,795	351,460	354,734	367,341	312,593
小計 (7)	△ 279,200	△ 230,366	△ 269,183	△ 286,885	△ 213,520
引当資産から支払資金へ	0	2,376	9,704	1,001,000	0
支払資金から引当資産へ	500,000	505,973	0	500,000	0
小計 (8)	△ 500,000	△ 503,597	9,704	501,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー-3 [(5)+(6)+(7)+(8)]	△ 4,376,637	△ 3,935,239	△ 8,452,106	△ 4,065,270	△ 4,666,968
繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	△ 1,185,469	264,556	533,007	450,578	△ 270,194
前年度繰越支払資金 B	14,221,738	13,036,269	13,300,825	13,833,832	14,284,410
次年度繰越支払資金 (A+B)	13,036,269	13,300,825	13,833,832	14,284,410	14,014,216

注1. 資金収入調整勘定: 前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定: 前期末前払金、期末未払金、期末長期未払金

財産目録

I 資産総額	117,672,267,424 円
内 基本財産	71,364,828,572 円
運用財産	46,307,438,852 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	27,999,133,931 円
III 正味財産	89,673,133,493 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	71,364,828,572 円
土地	15,581,449,731 円
建物	29,518,814,333 円
図書	399,449,796 円
教具・校具・備品	7,412,551,974 円
その他	18,452,562,738 円
2 運用財産	46,307,438,852 円
現金預金	14,014,218,557 円
その他	32,293,220,295 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	117,672,267,424 円
負債額	
1 固定負債	17,797,068,422 円
長期借入金	7,942,407,000 円
その他	9,854,661,422 円
2 流動負債	10,202,065,509 円
短期借入金	871,074,504 円
その他	9,330,991,005 円
負債総額	27,999,133,931 円
正味財産(資産総額－負債総額)	89,673,133,493 円

※1 基本財産:学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産:学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

2023年度

財産目録

科目	年度末	
一 資産額		
(一)基本財産	71,364,828,572	円
1 土地	15,581,449,731	円
2 建物	29,518,814,333	円
3 構築物	469,717,043	円
4 教育研究用機器備品	7,293,908,352	円
5 管理用機器備品	118,643,622	円
6 図書	399,449,796	円
7 車両	15,582,392	円
8 建設仮勘定	3,909,662,650	円
9 電話加入権	9,235,277	円
10 施設利用権	12,101,866	円
11 ソフトウェア	40,891,510	円
12 有価証券	13,995,372,000	円
(二)運用財産	46,307,438,852	円
1 現金預金	14,014,218,557	円
2 未収入金	10,863,573,295	円
3 薬品	247,559,574	円
4 給食材料	1,225,141	円
5 医療材料	15,049,488	円
6 貯蔵品	74,179,764	円
7 短期貸付金	330,974,736	円
8 有価証券	9,100,000,000	円
9 出資金	13,000,000	円
10 退職給与引当特定資産	1,000,000,000	円
11 教育施設設備等引当特定資産	200,000,000	円
12 第2号基本金引当特定資産	3,006,485,000	円
13 第3号基本金引当特定資産	4,571,000,000	円
14 長期貸付金	2,648,215,581	円
15 敷金保証金	130,996,480	円
16 前払金	60,867,711	円
17 仮払金	30,093,525	円
合計	117,672,267,424	円
二 負債額		
(一)固定負債		
1 長期借入金	7,942,407,000	円
2 退職給与引当金	7,392,899,231	円
3 長期未払金	377,102,991	円
4 長期前受金	2,084,659,200	円
(二)流動負債		
1 短期借入金	871,074,504	円
2 1年以内償還予定学校債	10,000,000	円
3 未払金	7,887,348,294	円
4 前受金	1,193,967,526	円
5 預り金	239,675,185	円
合計	27,999,133,931	円

※1 基本財産:学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産:学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

2023年度監事監査報告書

2024年5月30日

学校法人 兵庫医科大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監 事 森田 泰夫

監 事 正木 義博

監 事 後藤 研了

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人兵庫医科大学寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人兵庫医科大学監事監査規程(以下「監事監査規程」という)により、学校法人兵庫医科大学の2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

私たちは監査にあたり、常務会、経営常務会、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席するほか、2023年度監事監査計画で取り上げた各キャンパスにおける業務の状況について、各担当理事その他からの状況の聴取または書面提出及び内部監査室から内部監査の報告の聴取並びに私立学校振興助成法第14条3項の規定に基づく会計監査を実施している監査法人から、監査の実施状況及びその結果について報告を受け、さらに、学校法人の業務並びに財産の状況について意見を述べるに当たり、必要と認めた監査手続を監事監査規程に基づき実施しました。

2. 監査の結果

学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録等は、会計帳簿の記録と合致し、その収支及び財産の状況を、事業報告書は学校法人の状況を適切に表示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上